

でかける自治研 No.6	天六の「冲向地蔵尊」探訪記 大阪地方自治研究センター 山口 勝己……………P.2
基調講演	北摂ブロック自治研究会 首長円卓会議報告 人口減少・超高齢化社会における自治体のあり方と 求められる行政サービス……………P.3-6
2025(令和7)年度大阪府一般会計予算	3兆2700億万円余の概要……………P.7
大阪の自治ダイアリー	2025.1.18. ~ 2025.3.31……………P.8



●発行 PLP会館 大阪地方自治研究センター E-mail : jichikencenter@ns.jichiro-osaka.gr.jp
●連絡先 大阪市北区天神橋3-9-27 PLP 会館 Tel : 06-6242-2220 Fax : 06-6242-2224



自治体の行政間連携を 市民レベルへと発展させよう 万博は人類社会の発展につながるか?!

立春以降に大寒波が襲来し、列島に大きな被害をもたらしました。しかし、桜の開花予想は平年並みとなりそうです。

さて、通常国会が1月24日に召集され6月22日までのおおよそ150日の会期で国会論戦が始まり折り返しを迎えています。新年度予算案は、教育無償化などを盛り込み、修正されたうえで3月4日の衆議院本会議で与党と維新の会などの賛成多数で可決され、参議院に送られました。

政府の当初予算案が国会審議で修正されるのは29年ぶりとなりますが、参議院予算委員会で総理が高額医療費制度引き上げの凍結を表明したことからさらなる修正が見込まれます。

自治労大阪府本部北摂ブロック共闘会議は、2月18日に「北摂ブロック自治研究会・首長円卓会議」を開催しました。本年は、人口減少と自治体財政をテーマに、桃山学院大学の吉弘憲介教授をお招きし、「人口オーナス期の地方財政～北摂地域における財政的特徴から」と題する講演を行いました。その後、各自治体の労使が活発に意見を交わしました。本号では、その中の吉弘教授の講演について報告します。

閑静な住宅地と農村部が隣接し、交通網が張り巡らされ、居住地として人気のある北摂地域でも、生産年齢人口の減少には抗えません。一方、北摂各自治体では、比較的高位で推移する基幹税を活用した計画的なまちづくりを進めており、財政状況も堅調

です。講演で吉弘教授は、「各自治体の広域連携をさらに深め、北摂地域全体を俯瞰した行政課題から、各自治体の相互利益へとつながる連携強化を」と提言されました。

一党一派に偏らない首長が多い北摂地域では、府域の中でも比較的行政連携が活発です。しかし、行政間連携に留まらず、市民レベルも含めたさらなる地域連携と発展に期待したいと思います。

招致決定以降、大幅な工期の遅れや莫大な会場建設費と公金投入、あいまいな経済効果など何かと問題が多く、批判の声が多数寄せられていた大阪・関西万博が4月13日に開幕を迎えました。経済効果や入場チケットの売れ行きにばかり注目が集まり、この万博が有している意義・目的が伝わりきらないままの開幕となりました。

大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとして進められてきました。権威主義体制の大国が「力による平和」を掲げ台頭する世界情勢の中、その対立の背景となっているのは資源や食料問題、貧困格差、環境問題。これらは地球的規模の人類の共通課題です。それらに対し、大阪・関西万博は文化交流や技術革新によって持続可能な人類社会の発展に貢献する共創の場となるのでしょうか。国際博覧会の理念とその成果が、次世代へのメッセージへとつながるのか注視していきたいものです。



天六の「冲向地蔵尊」探訪記

しらべる・でかける・かんがえる「自治研」

■大阪地方自治研究センター 山口 勝己

観光客に人気の「大阪くらしの今昔館」 その前は「北市民館」ではその前は？

外国人観光客に大人気の「大阪くらしの今昔館」が入る、天神橋筋商店街北角にある大阪市立住まい情報センター。このビルが建つ前にそこに何があったかご存じでしょうか。

そう、そこには蔦に覆われたレトロな建物、「大阪市立北市民館」がありました。40年以上前に閉館となり取り壊されましたが、北市民館（開設時の名称は市民館）は1921（大正10）年に大阪市直営の公的セトルメント事業の拠点として建設されました。原資は米騒動のときに集まった義捐金の剰余金です。

いまはその面影は全くありませんが、設立当時、市民館の北に広がる長柄のまちは、貧しい労働者が集住する都市スラムでした。そこに大阪市の公的福祉の原点ともいえる市民館が建設されたのです。ちなみに当時の長柄は豊崎村で、大阪市に編入されるのは4年後の第二次市域拡張から。これを見越した天六での市民館建設でもあったのですね。

「北市民館」の前は大坂七墓のひとつ 「葭原(よしはら)墓地」だった

そんな話をしていたら、ある人から「市民館ができる前は、確か“焼き場”だったらしいね」と言われてびっくり。同時に市民館以前に何があったのかを考えてもみなかった自分のうかつさにも呆れました。

早速、明治中頃の古地図を調べてみました。確かに今の北斎場と北霊園（地図では「埋葬地」）とは別に、もう少し南西のところに小さな墓地のマークが見つかりました。天神橋筋が拡幅前なので、地図では分かりにくいのですが、どうもここらしい。

さらに調べると、ここは「大坂七墓」のひとつ、「葭原墓地」だったと判明。「大坂七墓」とは行基が建立したという伝承のある大坂三郷内の七つの墓地で、全てに焼き場（火葬場）が付設されていたそうです。

ところが1873（明治6）年に火葬禁止令が出され、葭原墓地は火葬場ともども廃止となります。逆に長柄の墓地は「埋葬場」として拡張されます。これで

古地図の埋葬地が今の北斎場と北霊園よりずっと広大だった理由もわかりました。

埋葬地不足を理由に2年後には火葬禁止令は廃止され、長柄の埋葬地に火葬場が設置されます。市制実施から約20年後の1907（明治40）年、大阪市は火葬場の直営化を決定し、長柄の火葬場は大阪市営となります。大阪市立北斎場の発端です。

「葭原墓地」のもうひとつの伝説 法然が建立した西之坊と「冲向地蔵尊」

調べる過程でもうひとつ面白い話を見つけました。法然上人が葭原墓地の無縁仏を弔うために「西之坊」というお寺を建立し、お地蔵さんをお祀りしました。当時は海岸線がもっと近く、沖を向いて立つお地蔵さんを人々は「冲向地蔵尊」と呼んで大切にしていました。なんとこのお地蔵さんは今もあるというのです。

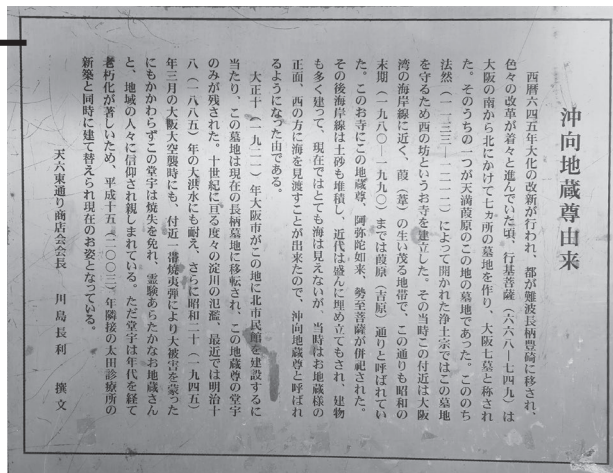
で、またまた早速行ってみました。住まい情報センターの東側の細い道を南に少し入ったところに、確かにありました！そして商店街が寄贈した掲示板には葭原墓地と冲向地蔵尊の由来から、跡地に北市民館が建てられたことまで、ちゃんと書かれています。地元の人たちは初めから知っていたのですね。

市民館ができる前を考えることは、スラムが形成される前を考えることにつながり、それは思いがけず私を中世（法然）、古代（行基）にまで連れて行ってくれました。そして気づきました。まちづくりや自治を考えるにはやっぱり「でかける」ことが大切ですね。では、皆さん、ごきげんよう！！



▲明治18年の大洪水にも耐え、大坂大空襲でも焼失を免れた冲向地蔵尊

由来を記した掲示板。天六東通り商店会が寄贈とある。地元の人々の地蔵尊への思いが込められている。



北摂ブロック自治研究会

首長円卓会議報告

人口減少・ 超高齢化社会における 自治体のあり方と求められる 行政サービス



自治労大阪府本部北摂ブロック共闘会議は、北摂各市町の首長、理事者に参加を呼びかけ「北摂ブロック自治研究会・首長円卓会議」を開催している。これは労使共通の課題を取り上げ、互いの認識を深めた上で行政に反映していくなど、住民サービスや住民満足度を向上させていくことを目的としたものだ。

今年は2月18日に大阪市内で開催し、吹田、茨木、摂津、豊中、箕面、能勢、島本から首長が参加するとともに、各市の理事者、府本部、自治研センター、北摂ブロック単組からあわせて45人が参加した。会議では、桃山学院大学の吉弘憲介教授から人口オーナス期の財政運営、人口減少の推計結果と面的影響、北摂10市町の決算データから見えるそれぞれの課題について提起を受けた。その上で、北摂各市町の首長をはじめとした参加者が自治体における人口減少、財政運営、人材不足にかかわる課題について活発に意見交換を行なった。以下、桃山学院大学の吉弘憲介教授による基調講演の要約を掲載する。



吉弘 憲介

桃山学院大学経済学部教授

基調講演

今ある ネットワークサービスを どう守るか

北摂の市域を越えた共同歩調で

プロフィール

1980年生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。専門は、財政学、租税政策。下関市立大学准教授、桃山学院大学准教授を経て、2021年より現職

●人口オーナス期の財政運営の論点

桃山学院大学経済学部の吉弘です。最初に、本日お話ししようとしている内容を簡単に説明します。まず、人口オーナスという言葉ですが、これは総人口に対して従属人口である高齢者や子どもの割合が増えていくと、それに応じて経済活動が縮むということを意味します。逆に、生産年齢人口が増えることによって自動的に経済活動が活発になることを人口ボーナスと呼びます。マクロ経済学で経済成長率を決定するモデルでは、もっぱら人口増加と技術革新の二つを利用します。人口減少は、必然的にGDPの減少要因になるということが考えられるわけです。人口オーナスでなく、縮減社会とか人口減少社会とか、いろんな言い方ありますが、簡単に言うと、人口が増えると今までやっていたものと全然違うことが起きたりするとか、あるいは人口が減ると今までの活動と違うことが起きるということを言っています。ただし、人口の減り方には地域によっても濃淡あります。こうした人口減少は当然これまでやってきた財政と地方財政の運営を質的に変化させることが予想できます。質的に変化する内容にどうやって対応していくのかということで、今日は特にインフラの話と累積債務に関連した話をします。

実は人口が減少しても地方財政がすぐ危機に陥るかという、これはちょっと考えないといけない。

地方財政というのは結局、歳出に歳入が見合う、つまり入と出のバランスがとれていればよいわけです。ただ、バランスしない要素がいくつかある。これがインフラと債務の話ということになります。この二つは、いずれも人口が多い時期に蓄積されているケースが多いため、急速に人口が少なくなると、その更新や返済のため単年度のバランスが崩れる危険性があります。この二つの時間の非整合こそ、人口オーナスにおける財政運営の質的な変化だと言えます。

人口が減少していく中で基本的にやらなければならないことは何かというと、財政だけに関しても安定的な財政運営です。まずは地方財政計画の枠を前提に、財源を確保し裁量権のある財源をどの程度どのように確保していくのか、これは非常に大事な論点です。税収に限らずさまざまな形で財源を発掘していく必要があります。かつ地方自治体に関しても言えば、府やあるいは国に対して、基礎自治体への財源措置を北摂という10市町一つの塊として要求すべきであるような内容にもなってきます。

債務について言えば、人口の減少予測を前提に水準をコントロールしていく必要があります。債務コントロールを前提に新規の政策を実施する場合には、財源を作るか何かを削るかを求められてくると思います。しかし、その場合でも一つの自治体にとどまらず、複数の自治体で新規財源の開発余地を探り、歳出領域でも協業するなど効果的な財政運営が論点になってくると思います。

インフラの老いの問題

- 高度経済成長期から80年代までに整備されたインフラの多くが50年超の耐用年数を経過
- 量的質的管理については予算措置が十分できないなどで、インフラの老いの問題は放置されがち
- 一方、一度事故が起きると埼玉県八潮市の下水道管破裂のように長期間にわたり広い範囲（行政区画を超えて）で問題が生じる
- 物理的老いの問題には行政区画を越えた共同の必要性がある

もう一つは物理的な「老い」の話です。インフラとコミュニティが老いるわけです。人口オーナス期に突入していくと人口が減少し若い人が少なくなってきましたから、相対的に高齢者が増えていきます。さらに、かつて人口ボーナス期に作ったものが物理的にだんだんと加齢しますので、さまざまな意味で空間的にも物理的にも、そしてコミュニティも老いていきます。この老いをどういうふうにもリスクマネジメントしていくのかということがポイントになってきます。

インフラというのはネットワーク性が一度切れると多くのエリアに影響を及ぼします。北摂の10市町、特に空間的にもつながっているところが多いと思いますので、今あるネットワークの利益をどう守るのかというのは、基礎自治体を越えた政策テーマかもしれません。そういった点ではどうやって北摂10市町で行われている豊かなネットワークサービスを守るのか、それぞれの自治体はどういうふうに負担をしていかなければいけないのかを考える、これは一つの重要な論点になってきます。

●人口減少の推計結果と面的影響

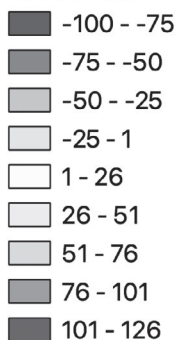
2030年から2040年までに2020年を100としたときに、人口がどれくらい減るのかというものを人口問題研究所が出し、国土交通省がこれを地図データに

落とし込んでいます。

この地図を見ると、能勢町にポイントがあります。豊能と能勢の2町があるわけですが、能勢は人が住んでるエリアが広範囲で、そのほとんど全てで半分近く人が減るということが見て取れます。他の北摂市域でも北の山側にあるところでは人口減少するメッシュが多いわけですが、もともと人がたくさん住んでいるエリアですので、減ったとしてもそれなりに人口は残っているだろうと思います。ただ、それがいいのかというとポイントがいろいろあって、人が残るとすることはそれはそれなりにいろいろな行政需要が必要になってきます。人が減ったら人が減った分だけ行政サービスを減らせればバランスはとれます。人が減ることが問題じゃなく人が減ることに合わせて行政サービスの水準を下げられるかどうかです。

さらに言うと、人が残っているところも、残っていればいいのかというと、それはそれなりに別の行政サービスが必要になってくるかもしれない。だから万々歳だけじゃないということです。茨木、高槻、箕面、池田の市北部地域でも人口減少は進んでいきますし、茨木市の北部では人口数が小さいという面積のエリアが広がっているとか、いくつか空間的に管理しなきゃいけないような問題が多分出てくるだろうと思います。

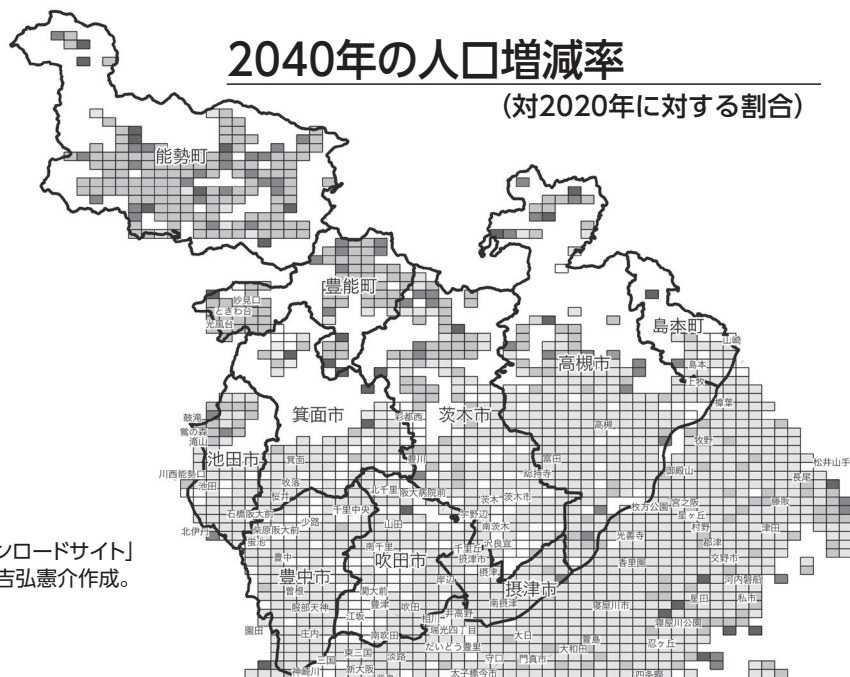
2040年の20年に対する
増減率（500mメッシュ）
（単位：%）



出典）国土交通省「国土数値情報ダウンロードサイト」
(<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>) より吉弘憲介作成。

2040年の人口増減率

（対2020年に対する割合）



●北摂10市町の決算データから見えるそれぞれの課題

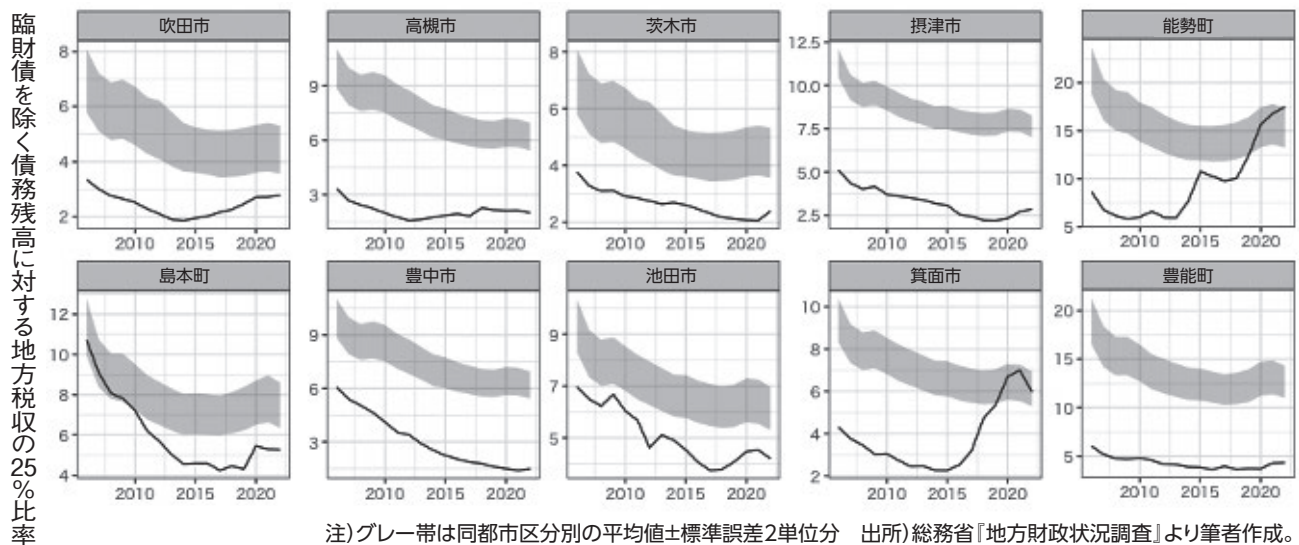
ここからが今日のポイントです。最初はいわゆる留保財源の割合ということで理解してほしいのですが、この表は税収の25%に対してのそれぞれの自治体の臨財債を除いた地方債の割合を示しています。箕面市であるとか能勢町は徐々に債務が増えていて、まだいわゆる類似団体と比較したときには平均を逸脱して高いわけじゃないではありませんが、だんだん上がっているというのが見えます。

それぞれの自治体について偏差値で見ようというのが今日のポイントです。北摂10市町は、相対的に大阪の中でも豊かな自治体が多いというのが私の偽らざる直感です。その分、結局逸脱するケースはそんなにないのですが、箕面・能勢で累積公債の水準が上昇しているのはやや気になるところです。人口減少の影響も、摂津、豊中、島本などではおそらく

人口集中を背景にして扶助費が相対的には高くなっています。これはつまり、人口数が大きいといっても、結局高齢化による扶助費の増加という影響を受けるということです。これを見ても人口が多いから豊かだとは簡単に言い切れないところがあります。

北部を抱えている地域については、面的な人口減少の影響を受けていきますので、空間的に人がいなくなっていく場所のコントロールをどうするのかということが当然出てきます。空間的に人が住まなくなってくるところを抱えている自治体では、山は別に自治体のことなんて考えていませんから、獣は境界線を読みませんし、根っこもどんどん生えてきます。そういうことを考えれば、やはり人口減少の面的な対応というのは、市域を越えてやらなければならないところが出てくると思います。それと最初に出ていたインフラの管理とか、教育、ケア、消費、こういうものが人が住むためには必ず必要です。

債務残高に対する税収25% (留保財源相当) の割合



総括

- 南部の人口集中地域における将来的社会保障費の増大、コミュニティの高齢化の問題
- 北部を抱える地域および豊能郡地域の面的な人口減少の広がりへの対応
- インフラ管理計画、コミュニティの維持のために必要な機能（教育、ケア、消費）の共同化
- 大阪府、国への財源措置に対する共同での要望や戦略（地方消費税交付金などは府を巻き込んだ動きが必要）

コミュニティの維持のためには物を買わなければいけないし、ケアが必要だし、教育が必要なのです。こういうコミュニティの力を維持するためのサービスを共同で守っていく。さらに言うと、やっぱり10市町が集まっているということが大事だと思います。

大阪府であるとか国に財源措置、あるいは新規の財源の開拓というものも巻き込んで共同で要望していくという戦略的な議論がおそらく必要になるだろうと思います。

2025(令和7)年度大阪府一般会計予算 3兆2700億万円余の概要



大阪府議会議員
野々上 愛

大阪府の財政は、堅調な大阪経済を背景に府税収入は過去最大と見込んでいる。しかし、主たる税収である法人二税の景気による変動に加え、人件費や社会保障関係経費の増加、金利上昇の傾向があるため、引き続き財政規律を堅持する必要がある。

このため今回の予算編成では、「府政運営の基本方針2025」に基づき、2025年大阪・関西万博の成功に向けた取り組みや、新・成長戦略「Beyond EXPO 2025」の検討状況を踏まえ、速やかに着手する必要のある大阪の持続的な成長・発展のための取り組みに限られた財源を重点配分した。(大阪府説明資料より)



大阪府議会議員
山田 けんた

万博投資、私立高校授業無償化の陰で、進まぬ公立高校舎整備やインフラ整備 急がれる、祝祭資本主義から持続可能な大阪府政への転換

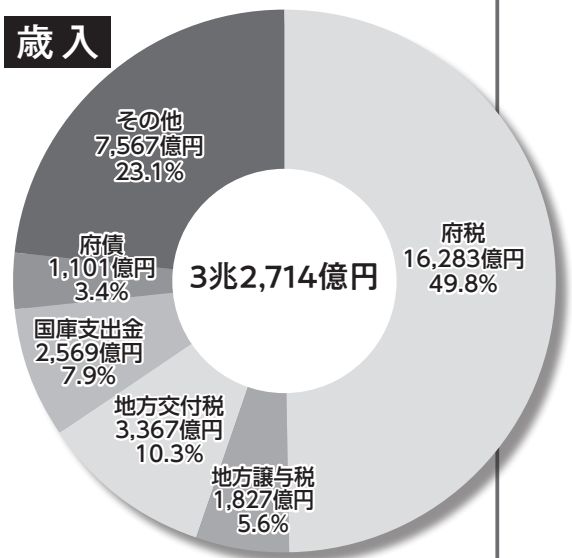
歳入では、府税収入が昨年比1600億円余り増加するなど過去最大に。一方、赤字法人にも課税される法人府民税の均等割課税の超過課税分の3年間延長が決定した。資本金に応じて標準税率の1.5から2倍の超過課税となっており、これは他府県と比較しても極めて大きい。超過課税による増収は2023年度で約54.3億円と過大であるが、他府県が目的税的に活用する中、大阪府では一般財源化とし、その用途は不明確である。今後は「万博アクションプランに基づく取り組み」などの名目で明確になる予定。

府の観光政策の大きな財源となっている宿泊税は、約59億円が見込まれ、昨年度の約19億円を大きく上回っている。多言語対応やオーバーツーリズム対策など、重要政策がある一方で、府庁本館のライトアップ約5千万円や、咲州庁舎壁面を利用したデジタルアート事業が2年で約1億3千万円等を支出する。

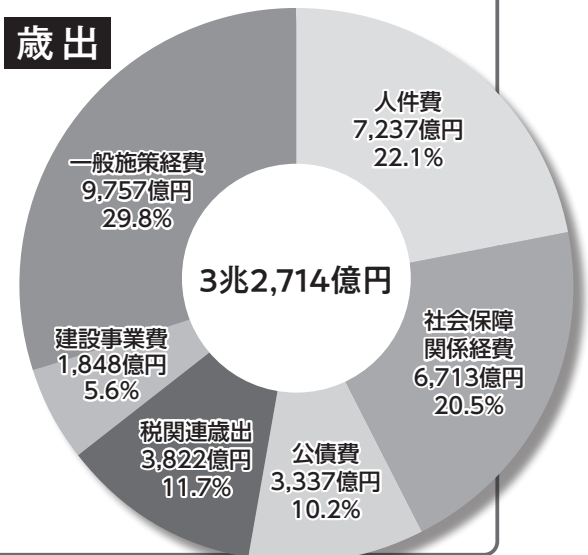
歳出では、万博関連予算に142億円、私立高校の授業料支援に270億円を要するなど、その他の必要施策経費を圧迫している。

国による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の令和6(2024)年度補正予算からの大阪府割り当て分約168億円のうち、100億円超が府内18歳以下の子どもがいる家族のみにお米クーポンを配布するといった子ども食費支援事業に投じられる。一方、府内では路線バスの廃止や減便が相次ぎ公共交通の持続可能性が危機に面している。そんな中、同交付金からの燃料費支援が打ち切れ、ドライバー確保事業に付け替えられる。本来、エンドユーザーに速やかに行き渡るべき物価高騰対策の交付金が大阪府の政策的予算の穴埋めに使われていると言えよう。

歳入



歳出



大阪の自治ダイアリー

1月

- 18日 ● 武内英明元兵庫県議、自死により死亡。知事選中 SNS で誹謗中傷を受け議員辞職していた
- 19日 ● ガザ停戦発効、ハマス人質一部開放へ
- 茨木市議選告示、定数28人に39人が立候補
 - 大阪・関西万博会場最寄りの大阪メトロ「夢洲駅」開業
- 20日 ● トランプさん米大統領就任
- 22日 ● 連合と経団連がトップ会談、25春闘スタート
- 26日 ● 茨木市議選投票、連合大阪推薦 4 候補は全員当選
- 永野市長の議会解散による岸和田市議選(定数24) 告示。29人が立候補し、うち26人が「不信任」賛成を表明
 - 山形知事選、現職の吉村美栄子さんが当選、5 選
 - 岐阜県知事選、江崎禎英さんが初当選

2月

- 27日 ● 大阪市、市内全域で路上喫煙禁止の条例施行
- 28日 ● 埼玉県八潮市で道路陥没事故発生。トラックが運転手 1 人とともに墜落、救助活動難航
- 30日 ● 大阪高裁、森友学園関係文書不開示決定を取り消す判決
- 2 日 ● 岸和田市議選投票、当選24人のうち22人が市長不信任に賛成の意思表示
- 柏原市長選告示、富宅正浩さん(現・大維)が無投票当選、3 期目
- 4 日 ● 米、中国に10% の追加関税発動。中国は WTO に提訴の上、米からの輸入品に10日から追加関税を課すと発表
- 9 日 ● 埼玉県八潮市、陥没穴からの消防による捜索打ち切り
- 14日 ● 大阪市25年度予算案発表、過去最高の 2 兆309億円、社会保障関連費増が歳出押し上げる。市税堅調も 2 年連続収支不足
- 連合大阪と関西経済連合会が大阪労使会議開催、田中会長「物価上昇上回る賃上げの定着を」
 - 大阪市 5 億円出資の官民ベンチャーキャピタル、赤字で継続期間(昨年末) 終える、資金回収 4 割止り。日経報道
- 17日 ● 岸和田市議会、再度市長不信任案可決。永野市長は同日付で失職、50日以内に市長選挙
- 18日 ● 岸和田市選管、市長選を 3 月30日告示、4 月 6 日投票に決定

3月

- 大阪府市、万博跡地にサーキット場やホテルを整備する「基本計画案」を公表、4 区域に分け利用
 - 大阪府25年度予算案発表、一般会計 3 兆2713億円、府税収入過去最大の 1 兆6282億円
- 23日 ● 独連邦議会選挙投票、中道右派のキリスト教民主・社会同盟が第 1 勢力、極右政党のドイツのための選択が第 2 党、中道左派の社会民主党など与党は大敗
- 3 日 ● 自公と日本維新の会の幹事長が会談、新年度予算案と税制関連法案の修正案、4 日衆議院通過で合意。所得税の課税最低限を160万円に引き上げる内容を盛り込む
- 4 日 ● 25年度予算案(自公による修正案) 衆院通過、自公、日本維新などが賛成、高校授業料無償化で1064億円を計上。立憲・国民・れいわ・共産などは反対した
- トランプ米政権、カナダ・メキシコからの輸入品に25%

の関税発動。中国には追加関税10%にさらに10%上乗せ

- 岸和田市25年度予算案を「骨格予算」に変更、副市長人事もいったん凍結、市長失職で不在のため
- 5 日 ● 兵庫県議会、百条委報告書を賛成多数で採決。増山、白井議員が反対、岸口議員は退席
- 7 日 ● 高額医療費の負担増 8 月実施見送りを石破総理が表明。予算案再修正へ
- 大阪府立高校入試、倍率過去最低の 1.02倍
- 10日 ● 岩手県大船渡市、午前10時に山火事による避難指示を全て解除、発生から13日目。前日に「鎮圧状態」発表
- 11日 ● 石川一雄さん死去、86歳、狭山差別裁判に対して第 3 次再選請求中。「夫石川一雄が急逝しました。すみません。今は何も書けませんが、『見えない手錠を外すまで』彼の無念を、悲しみを、彼の思いとともに闘い抜きます。石川早智子」(「冤罪・狭山事件」HP より)
- 12日 ● トランプ米政権、鉄・アルミに25% の関税発動、適応所外国認めず。EU は 4 兆円規模の報復を発表
- 25春闘大企業集中回答日、満額回答相次ぐ
- 13日 ● 石破首相、自民議員15人と会食の際に 1 人10万円の商品券を配ったことを認める
- 15日 ● 泉佐野市内で大阪府南部の15市 4 町村の首長が会合、「南大阪創生首長会議」設置で合意
- 16日 ● 千葉県知事選投票、熊谷俊人さん(無・現)再選
- 18日 ● イスラエル軍、ガザに対して大規模攻撃、子どもを含め少なくとも412人が死亡
- 公示地価(全国・全用途平均) 上昇率 2.7%、国交省公表。大阪府内は住宅地 2.3%、商業地 7.6% の上昇
- 19日 ● 兵庫県第三者委員会が調査報告書公表。県の告発者処分は違法と断定、10件のパワハラ認定
- 23日 ● 福岡県知事選投票、吉田幸一郎さんが再選
- 28日 ● ミャンマー中部で M7.7 の地震発生、死者1644人、けが人3408人、行方不明者139人(3/29現在)
- 杉原健士・忠岡町長を書類送検、入札情報を業者に漏らした疑い。大阪維新の会は除名処分、町長は辞職の意向
- 30日 ● 岸和田市長選挙告示、4 人が立候補、4/6 投票開票
- 31日 ● 25年度予算成立、参院で再修正、衆院本会議で同意、高額療養費自己負担引き上げ凍結を反映

2

024年度が終わり、新しい年度が始まる。世界はトランプ大統領の再登場という劇薬を得て、とにもかくにも変化の予兆。変化の結果が失望の再確認であってもいいが、破局だけは避けたいものだ▼一方、日本は少数与党で宙づり状態が続く。決められない政治はとかく悪く言われるが、決められない政治状況をもたらしたのも国民の選択だ。安倍時代を思うと国民の賢明な選択とも感じられなくはない▼石川一雄さんが亡くなった。再審の扉が開かない死に、石川さんの無念を思う。ご冥福をお祈りしたい。ミャンマーで大地震発生。軍事独裁政権だけに支援が届くか心配だ▼人類は文字の発明によって忘れることを手に入れたという。脳を記憶から解放し、思考のスペースを手に入れた。AI が人類を思考から解放するとしたら、脳は次にどんな作業に取り掛かるのだろうか。